

第164期中間株主通信

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
決算ハイライト	1
業績の概況及び業績予想	2
事業の紹介	3
連結財務諸表・トピックス	5
概況	6
ご案内	裏表紙



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS



株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第164期中間株主通信をお届けするにあたり、業績及び中期経営計画の進捗状況についてご報告申し上げます。

当社グループの本中間決算は、本年4月の株式会社明光商会(事務機器分野)の子会社化による業績の取り込みがありました。石炭販売数量の減少や電子部品分野の受注減などにより前年同期に対し減収減益となりました。なお、通期の業績見通しにつきましては、本年5月15日に公表しました業績予想数値から変更はございません。(次頁※①ご参照)

尚、今年度は2018年11月9日に公表しました中期経営計画(2019年度～2023年度の5カ年)の1年目にあたります。

当社は、祖業の石炭生産事業への過度な依存からの脱却を図るため、積極的なM&A投資を実施し、これまでもエムアンドエムサービス(施設運営受託分野)、日本ストロー(飲食用資材分野)、花菱縫製(衣料品分野)、クリーンサフェイス技術(電子部品分野)を買収、グループ化し、生活関連事業を拡充してまいりました。

足元の石炭需要に大きな陰りは見えないものの、近年の世界的な環境保護意識の高まりを背景とした脱炭素社会の到来を見据え、本中期経営計画ではこれまで取り組んできたM&A投資を一段と加速し、5年間で300億円の資金を石炭生産事業以外の新規事業に投下していく方針を明示しております。

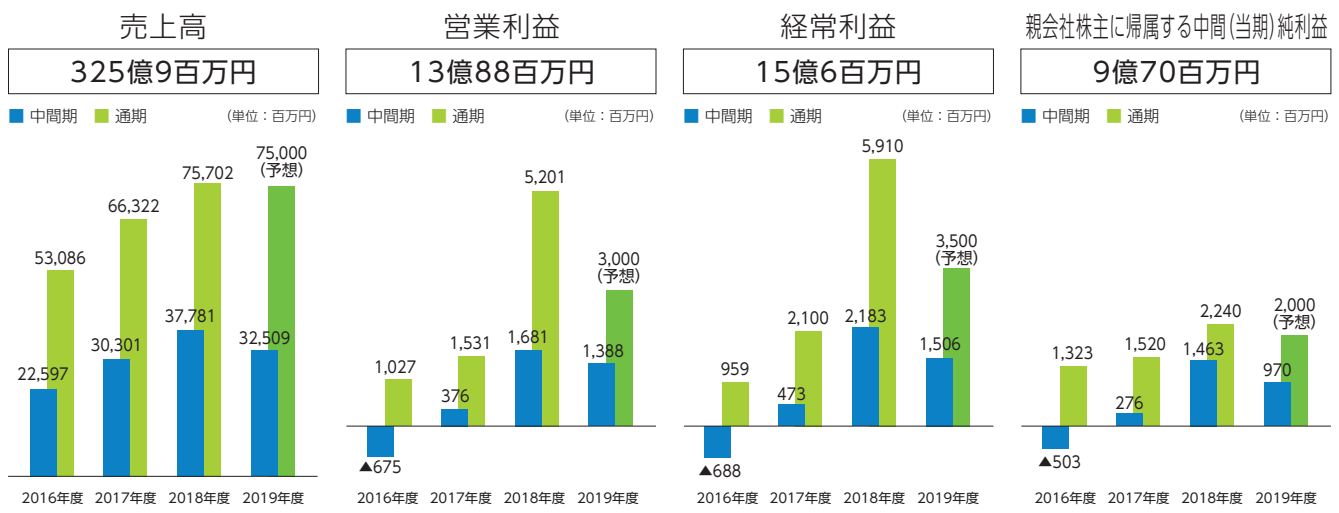
その第1弾として、本年4月に国内オフィス用シュレッダーのリーディングカンパニー「株式会社明光商会」(事務機器分野)をグループ化致しました。これを考慮した中期経営計画の進捗状況は次頁※②に記載の通りであります。現段階では投資金額・EBITDAともに22%の進捗率となっております。

当社グループは、今後も引き続き、非石炭生産事業へのM&A投資を着実に実行し、事業ポートフォリオの組替えを図るとともに、新たな収益基盤を確立することで、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存です。

株主の皆様におかれましては、本誌を通じて、当社グループの取り組みに対するご理解を一層深めていただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月
代表取締役社長 天野 常雄

【連結業績ハイライト】



2020年3月期第2四半期の連結業績

当期(2019年4月～9月)業績の概況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭販売数量の減少などにより、売上高は32,509百万円と前年同期比5,272百万円(14.0%)の減収となりました。

営業利益は、生活関連事業の電子部品分野における受注の減少などにより、1,388百万円と前年同期比293百万円(17.4%)の減益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息175百万円及び持分法による投資利益70百万円を計上したものの、営業外費用にシンジケートローン手数料111百万円を計上したことなどにより、1,506百万円と前年同期比676百万円(31.0%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用541百万円の計上などにより、970百万円と前年同期比492百万円(33.7%)の減益となりました。

※①2020年3月期 連結業績予想

◆2019年5月15日に公表した連結業績予想から変更はございません。

(単位：百万円)

	2020/3期		
	通期 5/15開示(予想)	上期 (実績)	下期 (予想)
売上高	75,000	32,509	42,491
営業利益 (のれん償却前営業利益)	3,000 (3,700)	1,388 (1,736)	1,612 (1,964)
経常利益	3,500	1,506	1,994
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	970	1,030
1株当たり配当(円)	50	-	-

※上記の予想は、2019年11月現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭販売数量の減少などにより、20,086百万円と前年同期比8,205百万円(29.0%)の減収となり、セグメント利益は1,679百万円と前年同期比23百万円(1.4%)の減益となりました。

生活関連事業

売上高は、株式会社明光商会(事務機器分野)を第1四半期連結会計期間において子会社化したことに伴い、11,784百万円と前年同期比2,938百万円(33.2%)の増収となりました。セグメント利益は、電子部品分野における受注の減少などにより、397百万円と前年同期比217百万円(35.4%)の減益となりました。

※②中期経営計画の進捗状況

【M&A投資目標】

	投資金額 (株式+純有利子負債)	*EBITDA (予想)	収益率
中期経営計画	300億円	+45億円	15%
明光商会	67億円	+10億円	15%
累計	67億円	+10億円	15%
進捗率	22%	22%	※12カ月分換算値 により算出

【定量目標】

	中期経営計画	20/3期(予想)
連結営業利益	55億円	30億円
石炭生産事業	22億円	27億円
非石炭生産事業	47億円	19億円
本社管理費用	▲14億円	▲16億円
ROE	8%~	6%付近
配当性向	30%~	30%~

【連結セグメント情報】

(単位：百万円)

売上高	2018年度 中間期	2019年度 中間期	対前年同期比較 増減額
エネルギー	28,292	20,086	▲8,205
石炭販売分野 販売数量	26,317 217万トン	16,067 157万トン	▲10,249 ▲59万トン
石炭生産分野 販売数量	7,590 65万トン	7,093 57万トン	▲496 ▲8万トン
再生可能 エネルギー分野	205	191	▲14
調整額	▲5,821	▲3,266	+2,554
生活関連	8,846	11,784	+2,938
その他	605	609	+3
調整額	37	29	▲8
合計	37,781	32,509	▲5,272

(単位：百万円)

セグメント利益	2018年度 中間期	2019年度 中間期	対前年同期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	1,703 (1,738)	1,679 (1,679)	▲23 (▲58)
石炭販売分野	121	43	▲78
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	1,460 (82)	1,529 (70)	+69 (▲12)
再生可能 エネルギー分野	121	106	▲14
調整額	-	-	-
生活関連 (のれん償却前)	614 (845)	397 (744)	▲217 (▲100)
その他	40	37	▲2
調整額	▲676	▲725	▲49
合計 (のれん償却前)	1,681 (1,947)	1,388 (1,736)	▲293 (▲211)

- 2014年2月に株式を取得しました。
- 1983年伸縮ストロー開発。以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、**ストローの国内リーディングカンパニー**としての地位を確立しました。**国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア(約65%・当社調べ)**を確保しております。
- 優良顧客(大手乳業・飲料メーカー等)からの高い信頼と評価による**安定的な取引基盤**を構築し、**堅調な業績**を達成しております。
- 様々な種類の高性能製品を製造、顧客の要望に応じております。



伸縮ストロー



シングルストロー



飲料用カップ

- **環境対応素材ストロー**などの需要拡大及びデザイン性に優れた**フードウェア商品**(飲料用カップ、食品用容器等)の新規開発等により売上増加を見込んでおります。
- 消費者へ**安心・安全・便利、高品質なストロー**を提供するために、**人と環境にやさしい製品づくり**に取り組んでおります。

① 脱プラスチックの流れは逆にビジネスチャンス

- 脱プラスチックの動きの中でも、主要顧客である大手乳業・飲料メーカーは、引き続きプラスチック使用量の最も少ない紙パックを使用すると考えられ、**伸縮ストローへの需要は堅調と想定しております**。
- 日本ストローは、伸縮ストローのリーディングカンパニーとして、**他社に先駆け環境対応素材ストローの開発・製造にも取り組んでおり、今後見込まれる需要にいち早く対応することが可能です**。



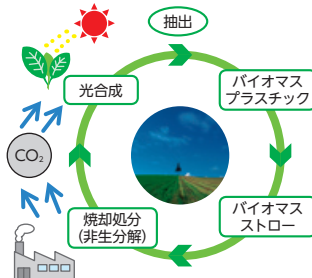
環境対応素材ストローの需要取り込みにより販路拡大のチャンス

②環境対応素材の分類

- 環境に優しい素材を使用したストローの研究・開発で業界をリード。

日本ストローは全ての環境対応素材に対応可能

	生分解	非生分解
植物由来	▶海洋生分解 ・植物油などが原料 ・海中を含む様々な条件下で水とCO ₂ に分解される	▶バイオマスプラスチック ・サトウキビなどが原料 ・カーボンニュートラル
	▶PLA (ポリ乳酸) ・トウモロコシなどが原料 ・特定の条件下でのみ水とCO ₂ に分解される ▶紙 ・木材から作られる紙を加工	
石油由来	▶PBS (ポリブチレンサクシネート) ・特定の条件下でのみ水とCO ₂ に分解される ・植物由来のPBSもある	▶従来のプラスチック ・ポリプロピレン(PP) ・ポリエチレン(PE)



③今後の注力素材

- 専門メーカーとして、最良の素材を組み合わせることで、最高の品質を実現。

優先度	環境対応素材	環境対応	成型しやすさ		製造コスト
			シングルストロー	伸縮ストロー	
1	バイオマスPE	○	○	○	○
2	紙	○	○	×	△
3	海洋生分解	◎	○	△	△

1

バイオマスPE

- ・成型しやすさや製造コストに優れており、顧客からの支持が厚い
- ・日本ストローの製品は「BPマーク」を取得可能
- ・日本ストローはバイオマス100%のストローも製造可能



バイオマス比率25%以上のときに表示可能



2

紙

- ・日本ストローは、食品衛生上安全な**日本製の原材料を使用し国内で製造** (現在流通している紙ストローは海外製のものが大半)
- ・独自の脱臭技術により、**紙特有の臭いを抑えている** (高品質)
- ・11月上旬より大量生産による効率化を進め、12月初旬には**競争力のある価格で上市予定**



3

海洋生分解

- ・大手化学メーカーと素材の研究開発に取り組んでいる
- ・素材価格が下がれば、急速に普及が進む可能性あり

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	当中間期末 2019年9月30日現在	前期末 2019年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産	31,066	29,480	1,586
固定資産	31,614	27,984	3,630
有形固定資産	16,494	17,099	△605
無形固定資産	11,351	6,084	5,266
投資その他の資産	3,768	4,800	△1,031
資産合計	62,681	57,464	5,216
(負債の部)			
流動負債	12,991	12,358	632
固定負債	17,188	12,143	5,044
負債合計	30,179	24,502	5,677
(純資産の部)			
株主資本	32,820	32,516	303
その他の包括利益累計額	△318	445	△764
純資産合計	32,501	32,961	△460
負債・純資産合計	62,681	57,464	5,216

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	当中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	増減
売上高	32,509	37,781	△5,272
売上原価	26,925	33,327	△6,402
売上総利益	5,584	4,454	1,129
販売費及び一般管理費	4,195	2,772	1,423
営業利益	1,388	1,681	△293
営業外収益	350	604	△253
営業外費用	232	103	129
経常利益	1,506	2,183	△676
特別利益	110	374	△264
特別損失	105	314	△209
税金等調整前四半期純利益	1,512	2,243	△730
税金費用等	541	779	△238
親会社株主に帰属する四半期純利益	970	1,463	△492

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

～アドバイザー業務委託契約締結のお知らせ～

三井松島ホールディングス株式会社は、前豪州駐日大使のブルース・ミラー氏が経営するMiller Ishizawa Consulting Pty Ltd社(豪州)とアドバイザー業務委託契約を締結致しました。

当社グループは、長年にわたり石炭生産・石炭販売(現在は豪州での炭鉱事業が主体)を中心としたエネルギー事業を展開してまいりました。一方で、世界規模での環境保護意識の高まりを背景とした脱炭素社会への取り組み、石炭相場や為替相場の変動等、国際的な環境変化への適切な対応は一段と重要性を増しております。

このような中、かねてから当社と交流があり、国際的な政情、法制度等に幅広い知見を有し、日本に対する造詣も深い前豪州駐日大使のブルース・ミラー氏に、当社取締役会に対して定期的な情報提供や簡単なレクチャーを依頼することと致しました。当社取締役会は、同氏から得た有用な情報を必要に応じて経営判断の際の参考とするほか、各取締役においては時宜を得た知識の蓄積の一環として位置付けております。

同氏の情報及び助言を有効に活かして、今後の当社の企業価値の向上に努めたいと考えております。

ブルース・ミラー氏 **プロフィール**

豪州国籍 シドニー大学卒

大学時代に1年間の日本留学経験を持つ。1986年豪州外務貿易省入省。1992年～1996年豪州駐日大使館一等書記官・参事官、外務貿易省で戦略政策部部長、北東アジア部長などを経て2004年～2008年大使館駐日大使館公使、2011年～2017年豪州駐日大使。2018年豪州勲章受章。



概況

会社の概況

会社概要 (2019年12月1日現在)

商号	三井松島ホールディングス株式会社
設立	1913年1月25日
資本金	85億7,179万5,866円
従業員数	1,629名(連結)43名(単体)※2019年9月末現在
主要な事業内容(連結)	石炭の生産・販売等 シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守 宿泊施設・保養所・研修所等の運営受託 紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産 ストローの製造販売及び包装資材の仕入販売 液晶パネル・有機EL・電子部品等を中心とした様々な用途のマスクブランクス等の製造・販売等

主要な事業所

本社:
福岡市中央区大手門一丁目1番12号
大手門パインビル
東京支社:
東京都品川区東品川四丁目12番6号
日立ソリューションズタワーB19F

連結子会社

- 三井松島産業株式会社
- MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.
- MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.
- MMI Indonesia Investments PTY LTD.
- MM Nagata Coal Tech株式会社
- MMエナジー株式会社
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.1
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.2
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.3
- 三井松島リソース株式会社
- 株式会社明光商会
- 株式会社エムアンドエムサービス
- 花菱縫製株式会社
- 日本ストロー株式会社
- クリーンサアフェイス技術株式会社
- 松島港湾運輸株式会社
- 株式会社大島商事
- MMライフサポート株式会社

取締役体制 (2019年12月1日現在)

代表取締役会長	申間 新一郎
代表取締役社長	天野 常雄
取締役	小柳 慎司
取締役	野元 敏博
取締役(常勤監査等委員)	高田 義雄
取締役(常勤監査等委員)	荒木 隆繁
取締役(監査等委員)	野田部 哲也

(注) 取締役 荒木隆繁氏、野田部哲也氏は社外取締役であります。

執行役員体制 (2019年12月1日現在)

専務執行役員*	小柳 慎司	エネルギー事業本部長
専務執行役員*	野元 敏博	生活関連事業本部長
常務執行役員	井上 晃治郎	総務部担当、人事部担当
常務執行役員	吉岡 泰士	経営企画部担当
執行役員	和田 吉高	経理部担当、システム企画室担当
執行役員	永野 毅	クリーンサアフェイス技術(株) 代表取締役社長

(注) ※は取締役

株式の概況

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	13,064,400株
株主数	8,597名

大株主(上位10名) (2019年9月30日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,819	10.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,719	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,714	4.39
那須 功	5,520	4.24
中島 尚彦	3,700	2.84
株式会社三井住友銀行	3,318	2.55
株式会社親和銀行	3,268	2.51
ディエフエイ インターナショナル スモールキャップ パリュール ポートフォリオ	2,936	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,164	1.66
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	1,867	1.43

(注) 1. 持株比率は、自己株式59,486株を控除して計算しております。
2. 2018年6月22日開催の第162回定時株主総会にて導入を決議した「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式59,200株を自己株式数に含めております。

株式分布の状況 (2019年9月30日現在)



所有者	株主数(名)	株式数(株)	比率(%)
金融機関	31	4,983,850	38.15
証券会社	36	266,593	2.04
事業法人他	64	691,292	5.29
外国法人等	125	2,626,350	20.10
個人・その他	8,341	4,496,315	34.42
合計	8,597	13,064,400	100.00



所有株数	株主数(名)	株式数(株)	比率(%)
10万株以上	23	6,683,421	51.16
1万株以上	102	3,002,092	22.98
千株以上	938	1,977,718	15.14
百株以上	6,728	1,391,698	10.65
百株未満	806	9,471	0.07
合計	8,597	13,064,400	100.00

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 URL https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 ● 公告掲載URL https://www.mitsui-matsushima.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告致します。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

ご案内

施設運営受託分野 株式会社エムアンドエムサービス



お客様の心に残る高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウで、日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開しています。各施設の詳しい情報は同社が運営する「お宿ねっと」のホームページ(<https://www.oyadonet.com/>)をご覧ください。

施設
一例



2019年11月、京都・烟河では京都初となるsnow peak社と世界的建築家の隈研吾氏による“グランピング”用トレーラーハウス「住箱」を新たに導入しました。



2019年5月、熊野倶楽部はミシュランガイド愛知・岐阜・三重2019特別版(旅館部門)で「4つ星旅館★★★★」として掲載されました。



2017年6月、福岡県大牟田市の指定有形文化財「三井港倶楽部」の所有権を取得。建物・設備の改修を行うとともに、“フレンチの巨匠”坂井宏行シェフの料理監修のもと2018年4月にリニューアルオープン。

<https://www.oyadonet.com/>

検索はこちら→

お宿ねっと

検索

衣料品分野 花菱縫製株式会社



1935年創業。「オーダースーツ」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの国内一貫体制による事業を展開。大手百貨店や多くの消費者の皆様から高い評価を得ています。

お客様の要望にお応えしてカスタマイズするオーダーの強みを活かし、車いす利用者向け商品を提供するなど、今後もオーダースーツだからできる楽しさをあらゆる人に伝えてまいります。

東京都心を中心に全国20店舗を展開。2019年3月「福岡天神店」オープン。2019年6月よりホームページからオンライン購入が可能となりました。(2回目以降のご購入のお客様が対象)



2019年3月、HANABISHI銀座店、池袋店は、「平成30年度東京都『心のバリアフリー』サポート企業」に登録されました。(写真は、HANABISHI銀座店)

<https://www.hanabishi-housei.co.jp/>

検索はこちら→

花菱

検索